

アクションプラン編

第1章 リスクシナリオごとの事業

計画の実効性を確保し、国土強靱化を着実に進めていくためには、計画事業について数値目標等を用いて適切に進捗管理を行っていく必要がある。

本章では、基本計画編・第3章の対応方策に基づき、茂原市総合計画と整合性を図りながら、計画事業の検討を行い、リスクシナリオごとに整理をしている。この際、政策的な事業については、茂原市総合計画の実施計画に位置付けた事業を行うものとする。

また、基本計画編・第4章の重点化すべきプログラムに係るリスクシナリオについては、その重要性に鑑み、リスクを回避するために効果的な事業を重点的に推進していく。

1 大規模自然災害が発生したときでも人命の保護が最大限図られる

1-1) 建物・交通施設等の複合的・大規模倒壊による死傷者の発生

【重点化プログラム】

(公共建築物の耐震化等)

● 学校施設の環境整備（教育総務課）

学校施設の長寿命化を図るため、計画的な保全改修を行うとともに、施設環境・機能を改善するための整備を行う。また、統廃合による施設の建替え等においても、長寿命化を考慮し、良好な教育環境を確保する。

取組項目	R2 年度末	計画内容	R5 年度末
校舎建設工事	小学校 1 校	小学校 1 校(継続)	終了
大規模改造	中学校 1 校終了	小学校 1 校 中学校 1 校	小学校 1/13 校終了 中学校 2/6 校終了
トイレ改修 工事	中学校 1 校終了	小学校 3 校 中学校 1 校	小学校 3/13 校終了 中学校 2/6 校終了
柔剣道場屋根 改修工事	中学校 1 校終了	中学校 2 校	中学校 3/6 校終了
外壁改修等	小学校 4 校終了	小学校 2 校 中学校 1 校	小学校 6/13 校終了 中学校 1/6 校終了
長寿命化計画 策定	策定	見直し	—

※ 各種工事と学校施設等長寿命化計画との整合を図る。

●公立保育所の耐震化（子育て支援課）

安全な保育環境を確保するため耐震診断を実施し、必要に応じ耐震改修工事を実施する。

取組項目	R2 年度末	計画内容	R5 年度末
耐震診断 耐震改修工事	未定	努めて早く 3 園実施	3 園診断(工事) 終了

●公立保育所・幼稚園の統廃合に伴う認定こども園の整備（子育て支援課）

「公立保育所・幼稚園整備計画」に基づき、質の高い教育・保育を提供するため、老朽化している施設等を対象に、公立保育園と幼稚園を統廃合し、民間移管による認定こども園の整備を行う。

取組項目	R2 年度末	計画内容	R5 年度末
園舎の新設・ 増改築	1 園実施	1 園実施	2 園工事終了

●市営住宅の集約化・長寿命化（建築課）

茂原市公共施設等総合管理計画及び茂原市市営住宅長寿命化計画に基づき、老朽化した市営住宅の集約化・長寿命化を図る。

取組項目	R2 年度末	計画内容	R5 年度末
改善工事	長谷住宅 2 号棟の 設計及び入居者移 転の完了	計画的な改善工 事の実施	対象：八幡原、長谷、 上茂原、上茂原西、 新町保、東茂原住宅
用途廃止	真名住宅一部の入 居者移転の完了	将来的な用途廃 止の実施	対象：真名、八丁寺 住宅

●福祉センターの計画的保全（社会福祉課）

利用者の安全と利便性を確保し、建物の長寿命化を図るため、福祉センターの改修を行う。

取組項目	R2 年度末	計画内容	R5 年度末
屋根の改修	1 か所（豊岡）	五郷	2 か所終了
外壁の改修	1 か所（総合）	豊岡、五郷、豊田 二宮、東郷	6 か所終了

●東部台文化会館の計画的保全等（東部台文化会館）

利用者の安全を確保し、建物の長寿命化を図るため、計画的な保全改修を行うとともに、施設環境・機能を改善するための整備を行う。

取組項目	R2 年度末	計画内容	R5 年度末
防水改造	—	3 か所	3 か所終了
外壁改修	—	2 か所	2 か所終了
トイレ改修	—	2 か所	2 か所終了
設備等改修	—	8 項目	8 項目終了

（市の防災拠点の耐震化等）

●市庁舎の計画的保全（管財課）

利用者の安全と利便性を確保し、建物の長寿命化を図るため、市庁舎の改修を行う。

取組項目	R2 年度末	計画内容	R5 年度末
劣化度調査	庁舎長寿命化計画に基づき実施 (R2 年度事業)	必要に応じ実施	—
実施設計	空調・照明 (R2 年度事業)	外壁	空調・照明・外壁 (終了)
改修工事	空調・照明 (R2 年度事業)	外壁	空調・照明・外壁 (終了)

（宅地の耐震化の推進）

●大規模盛土造成地の滑動崩落対策の推進（都市計画課）

大規模地震時に被害の生ずる恐れのある大規模盛土造成地を抽出し、対策工事の要否を判定するための調査を行う。

取組項目	R2 年度末	計画内容	R5 年度末
変動予測調査	造成年代調査	調査・計画策定	第二次スクリーニングの実施

(密集市街地の整備)

● 茂原駅前通り地区土地区画整理事業 (都市整備課)

良好な居住環境の形成を図るため、建物移転や幹線道路整備等により公共施設の整備を進める。

取組項目	R2 年度末	計画内容	R5 年度末
都市計画道路築造	312.5m	98.1m	410.6m

(幹線道路の整備)

幹線道路 (道路改良事業・交通安全施設整備事業・街路事業) の整備については、「茂原市道路整備プログラム」により整備を進める。

● 道路改良事業 (土木建設課)

- ・ 1 級 8 号線、1 級 11 号線 (早野地先)

取組項目	R2 年度末	計画内容	R5 年度末
設計	完了	道路詳細設計	完了
調査・用地取得	—	用地取得	完了
道路改良工事	—	610m	工事着手

- ・ 1 級 12 号線 (国府関地先)

取組項目	R2 年度末	計画内容	R5 年度末
道路改良工事	—	340m	完了

- ・ 1 級 28 号線 (千町地先)

取組項目	R2 年度末	計画内容	R5 年度末
道路改良工事	—	200m	完了

- ・ 1 級 30 号線、2 級 36 号線 (六ツ野地先)

取組項目	R2 年度末	計画内容	R5 年度末
道路改良工事	—	100m	工事着手

・2級5号線（茂原地先）

取組項目	R2年度末	計画内容	R5年度末
測量	—	用地測量	完了
設計	—	橋梁詳細設計	完了
道路改良工事	—	橋梁架け替え	完了

・2級11号線（墨田地先）

取組項目	R2年度末	計画内容	R5年度末
道路改良工事	—	190m	工事着手

・2級11号線、2級12号線（早野地先）

取組項目	R2年度末	計画内容	R5年度末
道路改良工事	—	190m	工事着手

・3級4010号線（庄吉地先）

取組項目	R2年度末	計画内容	R5年度末
測量	—	路線測量	完了
設計	—	道路詳細設計	完了
調査・用地取得	—	用地取得	完了
道路改良工事	—	870m	工事着手

●交通安全施設整備事業（土木建設課）

・1級9号線（下永吉地先）

取組項目	R2 年度末	計画内容	R5 年度末
測量	—	路線測量 用地測量	測量着手
設計	—	道路詳細設計	設計着手
調査・用地取得	—	用地取得	用地着手
交通安全施設等整備 工事	—	610m	工事着手

・1級14号線（長尾地先）

取組項目	R2 年度末	計画内容	R5 年度末
調査・用地取得	—	用地取得	完了
交通安全施設等整備 工事	—	1,300m	工事着手

・1級16号線（下太田地先）

取組項目	R2 年度末	計画内容	R5 年度末
交通安全施設等整備 工事	120m	300m	工事着手

・1級17号線（本納地先）

取組項目	R2 年度末	計画内容	R5 年度末
測量	着手	路線測量 用地測量	完了
設計	着手	道路詳細設計	完了
調査・用地取得	—	用地取得	完了
交通安全施設等整備 工事	—	300m	工事着手

・ 2 級 5 号線、3 級 8001 号線（早野地先）

取組項目	R2 年度末	計画内容	R5 年度末
測量	—	路線測量 用地測量	完了
設計	—	道路詳細設計	完了
調査・用地取得	—	用地取得	用地取得着手
交通安全施設等整備 工事	—	430m	工事着手

・ 2 級 21 号線（国府関地先）

取組項目	R2 年度末	計画内容	R5 年度末
交通安全施設等整備 工事	200m	1, 000m	完了

・ 3 級 2076 号線（本納地先）

取組項目	R2 年度末	計画内容	R5 年度末
測量	完了	路線測量 用地測量	完了
設計	—	道路詳細設計	完了
調査・用地取得	—	用地取得	完了
交通安全施設等整備 工事	—	630m	工事着手

・ 3 級 6101 号線（谷本地先）

取組項目	R2 年度末	計画内容	R5 年度末
測量	—	路線測量 用地測量	完了
設計	—	道路詳細設計	完了
調査・用地取得	—	用地取得	用地取得着手
交通安全施設等整備 工事	—	200m	工事着手

●街路事業（土木建設課）

・桑原八千代線

取組項目	R2 年度末	計画内容	R5 年度末
測量	—	路線測量 用地測量	完了
設計	—	道路詳細設計	完了
調査・用地取得	2 件	39 件／88 件	完了
街路工事	—	1,090m	工事着手

・小林浜町線

取組項目	R2 年度末	計画内容	R5 年度末
測量	—	路線測量	測量着手
設計	—	道路詳細設計	設計着手
調査・用地取得	2 件	25 件／45 件	完了
街路工事	—	530m	工事着手

(地域における災害対応力の向上)

●自主防災組織の結成促進及び活動支援（防災対策課）

地域防災力の向上を図るため、自主防災組織の結成を促進するとともに、出前講座や訓練支援により、災害対応力の向上を図る。

取組項目	R2 年度末	計画内容	R5 年度末
自主防災組織の結成	93 組織	5 組織増/年	108 組織
出前講座・訓練支援	15 回／年実施	15 回／年実施	—

●防災リーダーの養成（防災対策課）

地域防災力の向上を図るため、継続的に災害対策コーディネーターを養成する。

取組項目	R2 年度末	計画内容	R5 年度末
災害対策コーディネーター養成講座	3 回	1 回／3 年実施	4 回

(避難行動要支援者の支援体制の強化)

●避難行動要支援者の支援体制の強化（社会福祉課）

災害時の避難行動要支援者の支援体制を強化するため、避難行動要支援者名簿を自治会や自主防災組織等に提供する。

取組項目	R2 年度末	計画内容	R5 年度末
避難行動要支援者名簿の提供	3 か所／年 (警察・消防等)	2 か所追加	5 か所／年
避難行動要支援者管理システムの更新	—	1 端末	1 端末終了

●福祉センターにおける避難所機能の向上（社会福祉課）

利用者の安全と利便性を確保し、避難所機能の向上を図るため、福祉センターの設備改修を行う。

取組項目	R2 年度末	計画内容	R5 年度末
空調設備の更新	5 か所 (総合、豊岡、五郷、 豊田、二宮)	東郷	完了
トイレの改修 (洋式化)	2 か所 (総合、豊岡)	五郷	3 か所終了
非常用蓄電池設備更新	—	総合	1 か所終了
照明器具の改修 (LED 化)	—	総合、豊岡、 五郷、豊田、 二宮、東郷	完了

(家具転倒防止対策の強化)

●各家庭における家具転倒防止対策の実施率向上（防災対策課）

各家庭において、家具転倒防止対策の実施率を向上させるため、市ホームページや広報誌等による啓発を行う。

取組項目	R2 年度末	計画内容	R5 年度末
啓発の実施	市公式ウェブサイト・広報誌等による啓発の実施	市公式ウェブサイト・広報誌等による啓発の実施	対策実施率の向上

(二次被害の防止)

- 被災宅地危険度判定体制の確保（都市計画課）

二次被害を軽減・防止するための被災宅地危険度判定を行うため、宅地判定士の資格者を確保するとともに、被災宅地危険度判定の実施体制を整備する。

取組項目	R2 年度末	計画内容	R5 年度末
被災宅地危険度判定士の確保	28 人	実施	40 人

1-2) 建物・交通施設等の火災による死傷者の発生

(民間建築物等の防火体制の整備)

- 火災危険性の高い防火対象物等への査察業務等の推進

【長生郡市広域市町村圏組合消防本部の計画】

- 感震ブレーカーの設置推進（防災対策課）

感震ブレーカーの設置を推進し、通電火災を防止する。

取組項目	R2 年度末	計画内容	R5 年度末
普及啓発	出前講座等の機会に説明	実施	実施

(公共建築物の耐震化等)

- 学校施設の環境整備（教育総務課）【1-1 再掲】
- 公立保育所の耐震化（子育て支援課）【1-1 再掲】
- 公立保育所・幼稚園の統廃合に伴う認定こども園の整備（子育て支援課）【1-1 再掲】
- 市営住宅の集約化・長寿命化（建築課）【1-1 再掲】
- 福祉センターの計画的保全（社会福祉課）【1-1 再掲】
- 東部台文化会館の計画的保全等（東部台文化会館）【1-1 再掲】

(幹線道路の整備)

- 道路改良事業（土木建設課）【1-1 再掲】
- 交通安全施設整備事業（土木建設課）【1-1 再掲】
- 街路事業（土木建設課）【1-1 再掲】

(常備消防の強化)

- 消防車両の更新

【長生郡市広域市町村圏組合消防本部の計画】

(消防団の強化)

- 消防団活動体制の充実

【長生郡市広域市町村圏組合消防本部の計画】

(消防水利の整備)

- 消防水利の整備

【長生郡市広域市町村圏組合消防本部の計画】

(地域における災害対応力の向上)

- 自主防災組織の結成促進及び活動支援（防災対策課）【1-1 再掲】
- 防災リーダーの養成（防災対策課）【1-1 再掲】

1-3) 大規模津波等による多数の死者の発生

(津波被害の発生予防)

- 津波避難計画の説明会の実施（防災対策課）

津波浸水想定区域の住民に対し、茂原市津波避難計画について説明し、津波発生時の対応行動について、周知徹底する。

取組項目	R2 年度末	計画内容	R5 年度末
説明会の実施	R1 実施済	必要に応じて実施	—

(行政による情報処理・発信体制の整備)

- 防災行政無線の整備（防災対策課）

災害発生時における緊急情報の伝達手段を確保するため、防災行政無線のデジタル化及び戸別受信機の貸与を推進する。

取組項目	R2 年度末	計画内容	R5 年度末
屋外子局のデジタル化	145 局	13 局	158 局
戸別受信機の整備	100 台	100 台／年	400 台

●避難所における通信環境の整備（防災対策課）

大規模災害発生時に避難者が安否情報や支援情報などを速やかに収集・伝達できるように、避難所の通信環境を整備する。

取組項目	R2 年度末	計画内容	R5 年度末
避難所における Wi-Fi 環境の整備	—	市立小・中学校に整備	完了
災害時用公衆電話の事前設置	NTT 東日本との協定締結、公衆回線設置	28 台	28 台

(地域における災害対応力の向上)

●自主防災組織の結成促進及び活動支援（防災対策課）【1-1 再掲】

●防災リーダーの養成（防災対策課）【1-1 再掲】

1-4) 異常気象等による広域かつ長期的な市街地等の浸水による死傷者の発生

【重点化プログラム】

(浸水対策の推進)

●河川改修（土木建設課）

流域内の浸水被害を軽減するため、準用河川を改修する。

取組項目	R2 年度末	計画内容	R5 年度末
梅田川の改修 (早野排水機場整備)	本体工の完成	排水機場整備	排水機場完成
乗川の改修	用地取得率 約 62%	用地取得	用地取得率 約 66%
	—	橋梁架替 1 橋	実施設計、下部工

●内水対策（土木建設課）

内水氾濫による浸水被害を軽減するため、排水施設等を整備する。

取組項目	R2 年度末	計画内容	R5 年度末
排水施設等の整備	長清水水門 排水ポンプ完成 R1. 10. 25 大雨による内水対策計画策定	鷺巣稲荷前水門排水ポンプ設置 他	鷺巣稲荷前水門排水ポンプ完成 内水対策の推進

●ため池による流出抑制（農政課）

浸水被害を軽減するため、ため池の貯水機能を活用した流出抑制対策を行う。

取組項目	R2 年度末	計画内容	R5 年度末
水位調整管理	23 か所	継続	継続

1-5) 大規模な土砂災害等による多数の死傷者の発生のみならず、後年度にわたり脆弱性が高まる事態

【重点化プログラム】

（土砂災害に関する意識啓発）

●ハザードマップの修正（防災対策課）

最新の浸水想定及び水害の状況を反映したものを令和2年度に作成配布したが、県が指定する土砂災害警戒区域について修正し、周知する。

取組項目	R2 年度末	計画内容	R5 年度末
土砂災害警戒区域の修正	172 か所掲載	修正	県が指定した土砂災害警戒区域をすべて掲載

（宅地の耐震化の推進）

●大規模盛土造成地の滑動崩落対策の推進（都市計画課）【1-1 再掲】

1-6) 情報伝達の不備等による避難行動の遅れ等で多数の死傷者の発生

【重点化プログラム】

（行政による情報処理・発信体制の整備）

●防災行政無線の整備（防災対策課）【1-3 再掲】

●避難所における通信環境の整備（防災対策課）【1-3 再掲】

（避難行動要支援者の支援体制の強化）

●避難行動要支援者の支援体制の強化（社会福祉課）【1-1 再掲】

●福祉センターにおける避難所機能の向上（社会福祉課）【1-1 再掲】

2 大規模自然災害発生直後から救助・救急、医療活動等が迅速に行われる

2-1) 被災地での食料・飲料水等、生命に関わる物資供給の長期停止

【重点化プログラム】

(被災地における物資の確保)

●防災備蓄品の整備（防災対策課）

災害時の避難支援体制を強化するため、防災備蓄品を拡充する。

取組項目	R2 年度末	計画内容	R5 年度末
防災備蓄品の整備	実施	実施	充足率等の向上

(応急給水体制の整備)

●飲料水兼用耐震性貯水槽の保守（防災対策課）

市内に 11 か所ある飲料水兼用耐震性貯水槽の機能を確保できるように定期的に保守を行う。

取組項目	R2 年度末	計画内容	R5 年度末
飲料水兼用耐震性貯水槽の保守	実施 (2 か所/年)	実施 (2 か所/年)	機能の確保

(広域災害物資供給拠点の整備)

●広域災害物資供給拠点の検討（防災対策課）

令和元年度末に廃校となった西陵中学校の校舎等の利用について、広域災害物資供給拠点の観点から検討する。

取組項目	R2 年度末	計画内容	R5 年度末
広域災害物資供給拠点の検討	調査	検討	必要に応じ整備

(幹線道路の整備)

●道路改良事業（土木建設課）【1-1 再掲】

●交通安全施設整備事業（土木建設課）【1-1 再掲】

●街路事業（土木建設課）【1-1 再掲】

(道路インフラ施設の老朽化対策)

●橋梁の老朽化対策（土木管理課）

「茂原市橋梁長寿命化修繕計画」に基づき、下記4橋梁の修繕を推進するとともに、183橋梁の点検を5か年毎に実施する。

- ・市道3級5071号線（大橋）
- ・市道3級8164号線（第2仲畑橋）
- ・市道3級8165号線（第3仲畑橋）
- ・市道2級1号線（道表橋）

取組項目	R2年度末	計画内容	R5年度末
修繕	調査設計	工事の実施	工事終了
点検	実施	実施	実施

●トンネルの老朽化対策（土木管理課）

「道路トンネル修繕計画」に基づき、下記6トンネルの修繕を推進するとともに、令和5年度にトンネルの点検を実施する。

- ・市道2級25号線（渋谷隧道）
- ・市道3級4020号線（戸田谷トンネル）
- ・市道3級4042号線（細田トンネル）
- ・市道3級4043号線（林トンネル）
- ・市道3級5065号線（御領トンネル）
- ・市道3級5074号線（長谷トンネル）

取組項目	R2年度末	計画内容	R5年度末
修繕	調査設計	工事の実施	工事終了
点検	実施（H30）	実施（R5）	—

●舗装・道路附属物等の修繕（土木管理課）

「舗装個別施設計画」及び「道路附属物等個別施設計画」に基づき、点検・修繕を推進する。

取組項目	R2年度末	計画内容	R5年度末
舗装・道路附属物等の修繕	調査	点検、計画の見直し（R5）	工事実施

(水道施設の耐震化・更新)

- 浄水場及び配水管等の耐震化

【長生郡市広域市町村圏組合水道部の計画】

2-2) 自衛隊、警察、消防等の被災等による救助・救急活動等の絶対的不足

【重点化プログラム】

(救急医療関係者の災害対応力の向上)

- 救急救命士の数的・質的な維持

【長生郡市広域市町村圏組合消防本部の計画】

(人的支援の受入れ体制の整備)

- 災害時受援計画による対応（防災対策課）

災害時受援計画を策定し、職員に対して計画の習熟を図る。

取組項目	R2 年度末	計画内容	R5 年度末
災害時受援計画の策定	—	策定	じ後必要に応じ見直し

(常備消防の強化)

- 消防車両の更新【1-2 再掲】

(消防団の強化)

- 消防団活動体制の充実【1-2 再掲】

(消防水利の整備)

- 消防水利の整備【1-2 再掲】

2-3) 救助・救急、医療活動のためのエネルギー供給の長期途絶

(消防署等における非常用発電設備等の確保)

- 消防署等における非常用発電設備の整備

【長生郡市広域市町村圏組合消防本部の計画】

2-4) 想定を超える大量かつ長期の帰宅困難者への食料・飲料水等の供給不足

(帰宅困難者に向けた支援設備の整備)

- 帰宅困難者用備蓄品の整備（防災対策課）

避難者の備蓄品と同様に、帰宅困難者用の備蓄品を整備する。

取組項目	R2 年度末	計画内容	R5 年度末
防災備蓄品の整備	実施	実施	充足率等の向上

2-5) 医療施設の被災・絶対的不足、支援ルートの途絶による医療機能の麻痺 【重点化プログラム】

(救急医療関係者の災害対応力の向上)

- 救急救命士の数的・質的な維持【2-2 再掲】

(幹線道路の整備)

- 道路改良事業（土木建設課）【1-1 再掲】
- 交通安全施設整備事業（土木建設課）【1-1 再掲】
- 街路事業（土木建設課）【1-1 再掲】

(道路インフラ施設の老朽化対策)

- 橋梁の老朽化対策（土木管理課）【2-1 再掲】
- トンネルの老朽化対策（土木管理課）【2-1 再掲】
- 舗装・道路附属物等の修繕（土木管理課）【2-1 再掲】

(人的支援の受入れ体制の整備)

- 災害時受援計画による対応（防災対策課）【2-2 再掲】

2-6) 被災地における疫病・感染症等の大規模発生

(避難所での衛生管理)

- 衛生用品等の備蓄（防災対策課）

被災者支援体制を強化するため、マスクや消毒液等の備蓄を拡充する。

取組項目	R2 年度末	計画内容	R5 年度末
衛生用品等の整備	実施	実施	充足率等の向上
パーティションの整備	実施	実施	充足率等の向上

(し尿処理体制の構築)

- 災害用トイレの備蓄（防災対策課）

1基/60人を基準として簡易トイレを整備する。

取組項目	R2 年度末	計画内容	R5 年度末
災害用トイレの整備	実施	実施	充足率等の向上

(救急医療関係者の災害対応力の向上)

- 救急救命士の数的・質的な維持【2-2 再掲】

3 大規模自然災害発生直後から必要不可欠な行政機能は確保する

3-1) 市の職員・施設等の被災による機能の大幅な低下

【重点化プログラム】

(業務継続体制の構築)

- 業務継続計画<震災編>による対応（防災対策課）

継続的に見直しを行うとともに、職員に対して計画の習熟を図る。

取組項目	R2 年度末	計画内容	R5 年度末
計画の見直し	—	実施	実施

(市の防災拠点の耐震化等)

- 市庁舎の計画的保全（管財課）【1-1 再掲】

(行政による情報処理・発信体制の整備)

- 防災行政無線の整備（防災対策課）【1-3 再掲】
- 避難所における通信環境の整備（防災対策課）【1-3 再掲】

4 大規模自然災害発生直後から必要不可欠な情報通信機能は確保する

4-1) 電力供給停止等による情報通信の麻痺・長期停止

【重点化プログラム】

4-2) 郵便事業の長期停止による種々の重要な郵便物が送達できない事態

(郵便局の耐震化及び事業継続体制の構築)

【日本郵便株式会社茂原郵便局の計画】

5 大規模自然災害発生後であっても、経済活動（サプライチェーンを含む。）を機能不全に陥らせない

5-1) サプライチェーンの寸断等による企業の生産力低下

【重点化プログラム】

（幹線道路の整備）

- 道路改良事業（土木建設課）【1-1 再掲】
- 交通安全施設整備事業（土木建設課）【1-1 再掲】
- 街路事業（土木建設課）【1-1 再掲】

5-2) 社会経済活動、サプライチェーンの維持に必要なエネルギー供給の停止

（民間建築物等の防火体制の整備）

- 火災危険性の高い防火対象物等への査察業務等の推進【1-2 再掲】
- 感震ブレーカーの設置推進（防災対策課）【1-2 再掲】

5-3) 重要な産業施設の損壊、火災、爆発等

（民間建築物等の防火体制の整備）

- 火災危険性の高い防火対象物等への査察業務等の推進【1-2 再掲】
- 感震ブレーカーの設置推進（防災対策課）【1-2 再掲】

5-4) 基幹的陸上海上交通ネットワークの機能停止

【重点化プログラム】

（幹線道路の整備）

- 道路改良事業（土木建設課）【1-1 再掲】
- 交通安全施設整備事業（土木建設課）【1-1 再掲】
- 街路事業（土木建設課）【1-1 再掲】

（道路インフラ施設の老朽化対策）

- 橋梁の老朽化対策（土木管理課）【2-1 再掲】
- トンネルの老朽化対策（土木管理課）【2-1 再掲】
- 舗装・道路附属物等の修繕（土木管理課）【2-1 再掲】

5-5) 食料等の安定供給の停滞

【重点化プログラム】

（被災地における物資の確保）

- 防災備蓄品の整備（防災対策課）【2-1 再掲】

(応急給水体制の整備)

- 飲料水兼用耐震性貯水槽の保守（防災対策課）【2-1 再掲】

(広域災害物資供給拠点の整備)

- 広域災害物資供給拠点の検討（防災対策課）【2-1 再掲】

(幹線道路の整備)

- 道路改良事業（土木建設課）【1-1 再掲】
- 交通安全施設整備事業（土木建設課）【1-1 再掲】
- 街路事業（土木建設課）【1-1 再掲】

(水道施設の耐震化・更新)

- 浄水場及び配水管等の耐震化【2-1 再掲】

5-6) 金融サービス等の機能停止により商取引に甚大な影響が発生する事態

6 大規模自然災害発生後であっても、生活・経済活動に必要最低限の電気、ガス、上下水道、燃料、交通ネットワーク等を確保するとともに、これらの早期復旧を図る

6-1) 電力供給ネットワーク（発電電所、送配電設備）や都市ガス供給、石油・LPガスサプライチェーン等の機能停止

【重点化プログラム】

(ライフライン事業者との連携の強化)

- ライフライン事業者との協定等の締結（防災対策課）
ライフライン事業者と協定等を締結し、連携を強化する。

取組項目	R2 年度末	計画内容	R5 年度末
東京電力パワーグリッド(株)	締結	見直し	—
千葉県石油商業組合茂原支部	締結	見直し	—

6-2) 上水道等の長期間にわたる供給停止

【重点化プログラム】

(応急給水体制の整備)

- 飲料水兼用耐震性貯水槽の保守（防災対策課）【2-1 再掲】

(水道施設の耐震化・更新)

●浄水場及び配水管等の耐震化【2-1 再掲】

6-3) 汚水処理施設等の長期間にわたる機能停止

(下水道施設の耐震化・更新)

●下水道施設の耐震化（下水道課）

地震発生時に下水道の処理機能を確保するため、処理場の耐震化を進める。

取組項目	R2 年度末	計画内容	R5 年度末
処理場の耐震化	—	1 か所	1 か所

●下水道施設の改築（下水道課）

良好な生活環境を守り、安定的な下水道サービスを提供するため、下水道施設の適正な維持管理及び計画的な改築修繕を行う。

取組項目	R2 年度末	計画内容	R5 年度末
管路施設のカメラ調査・点検	9.8 km (H29～R2)	11.6 km	21.4 km
管渠の改築	0.4 km	1.4 km	1.8 km
処理場（機械・電気設備）の改築	1 か所/年	継続	じ後継続
ポンプ場（機械・電気設備）の改築	—	1 か所	1 か所
マンホール蓋の更新	—	244 個	244 個

●農業集落排水施設の改修（農政課）

農村の生活環境を保全するため、農業集落排水施設の老朽化した施設を改修する。

取組項目	R2 年度末	計画内容	R5 年度末
東郷第一地区	実施設計	工事着手	継続

(合併処理浄化槽への転換促進)

- 合併処理浄化槽への転換（環境保全課）

老朽化した単独処理浄化槽等から災害に強い合併処理浄化槽へ転換する。

取組項目	R2 年度末	計画内容	R5 年度末
合併処理浄化槽への転換	3,500 基	100 基	3,600 基

6-4) 地域交通ネットワークが分断する事態

(幹線道路の整備)

- 道路改良事業（土木建設課）【1-1 再掲】
- 交通安全施設整備事業（土木建設課）【1-1 再掲】
- 街路事業（土木建設課）【1-1 再掲】

(道路インフラ施設の老朽化対策)

- 橋梁の老朽化対策（土木管理課）【2-1 再掲】
- トンネルの老朽化対策（土木管理課）【2-1 再掲】
- 舗装・道路附属物等の修繕（土木管理課）【2-1 再掲】

6-5) 異常渇水等による用水の供給の途絶

7 制御不能な二次災害を発生させない

7-1) 地震に伴う市街地での大規模火災の発生

(公共建築物の耐震化等)

- 学校施設の環境整備（教育総務課）【1-1 再掲】
- 公立保育所の耐震化（子育て支援課）【1-1 再掲】
- 公立保育所・幼稚園の統廃合に伴う認定こども園の整備（子育て支援課）【1-1 再掲】
- 市営住宅の集約化・長寿命化（建築課）【1-1 再掲】
- 福祉センターの計画的保全（社会福祉課）【1-1 再掲】
- 東部台文化会館の計画的保全等（東部台文化会館）【1-1 再掲】

(民間建築物等の防火体制の整備)

- 火災危険性の高い防火対象物等への査察業務等の推進【1-2 再掲】
- 感震ブレーカーの設置推進（防災対策課）【1-2 再掲】

(密集市街地の整備)

- 茂原駅前通り地区土地区画整理事業（都市整備課）【1-1 再掲】

(幹線道路の整備)

- 道路改良事業（土木建設課）【1-1 再掲】
- 交通安全施設整備事業（土木建設課）【1-1 再掲】
- 街路事業（土木建設課）【1-1 再掲】

(常備消防の強化)

- 消防車両の更新【1-2 再掲】

(消防団の強化)

- 消防団活動体制の充実【1-2 再掲】

(消防水利の整備)

- 消防水利の整備【1-2 再掲】

(地域における災害対応力の向上)

- 自主防災組織の結成促進及び活動支援（防災対策課）【1-1 再掲】
- 防災リーダーの養成（防災対策課）【1-1 再掲】

7-2) 沿線・沿道の建物崩壊による直接的な被害及び交通麻痺

(密集市街地の整備)

- 茂原駅前通り地区土地区画整理事業（都市整備課）【1-1 再掲】

**7-3) ため池、防災施設、天然ダム、排水ポンプ等の損壊・機能不全による
二次災害の発生**

(ため池の整備)

- ため池の整備（農政課）
ため池について、計画的な改修や補修整備を行う。

取組項目	R2 年度末	計画内容	R5 年度末
二重堤堰	設計	関係機関協議	工事

(土砂災害に関する意識啓発)

- ハザードマップの修正（防災対策課）【1-5 再掲】

(下水道施設の耐震化・更新)

- 下水道施設の耐震化（下水道課）【6-3 再掲】
- 下水道施設の改築（下水道課）【6-3 再掲】
- 農業集落排水施設の改修（農政課）【6-3 再掲】

(津波被害の発生予防)

- 津波避難計画の説明会の実施（防災対策課）【1-3 再掲】

7-4) 有害物質の大規模拡散・流出

(民間建築物等の防火体制の整備)

- 火災危険性の高い防火対象物等への査察業務等の推進【1-2 再掲】
- 感震ブレーカーの設置推進（防災対策課）【1-2 再掲】

7-5) 農地・森林等の荒廃による被害の拡大

【重点化プログラム】

(農地・森林等の適切な整備)

- 農地・森林等の適切な整備（農政課）
森林の良好な環境の保全を図るため、森林経営管理制度に基づく計画を策定する。

取組項目	R2 年度末	計画内容	R5 年度末
民有林（人工林）	調査	計画策定	調査

7-6) 風評被害等による経済等への甚大な影響

(行政による情報処理・発信体制の整備)

- 防災行政無線の整備（防災対策課）【1-3 再掲】
- 避難所における通信環境の整備（防災対策課）【1-3 再掲】

8 大規模自然災害発生後であっても、地域社会・経済が迅速に再建・回復できる条件を整備する

8-1) 大量に発生する災害廃棄物の処理の停滞により復旧・復興が大幅に遅れる事態

【重点化プログラム】

(人的支援の受入れ体制の整備)

- 災害時受援計画による対応（防災対策課）【2-2 再掲】

8-2) 復旧・復興を担う人材等（専門家、コーディネーター、労働者、地域に精通した技術者等）の不足により、復旧・復興が大幅に遅れる事態（人的支援の受入れ体制の整備）

- 災害時受援計画による対応（防災対策課）【2-2 再掲】

8-3) 地域コミュニティの崩壊、治安の悪化等により復旧・復興が大幅に遅れる事態

（地域防犯体制の充実）

- 防犯カメラの設置管理（生活課）

犯罪の抑止、予防、再発防止等のため、必要と認められる場所に防犯カメラを設置する。

取組項目	R2 年度末	計画内容	R5 年度末
JR 駅周辺・犯罪多発地域・通学路等への防犯カメラ設置	48 台	14 台増	62 台

- 防犯パトロール隊の支援推進（生活課）

地域防犯力の向上のため、防犯組合等が継続的に活動できるよう、必要な物品の配布回数等を見直し、支援を強化する。

取組項目	R2 年度末	計画内容	R5 年度末
防犯組合等への物品支援	防犯組合 10 支部 自主防犯団体 35 団体	自主防犯団体 1 団体増	防犯組合 10 支部 自主防犯団体 36 団体

- 地域におけるコミュニティ活動の推進（生活課）

住民同士の助け合い、支え合いによる地域運営が持続可能となる体制づくりを進めるため、地域まちづくり協議会の設置を促進する。

取組項目	R2 年度末	計画内容	R5 年度末
地域まちづくり協議会の設置	3 地区	2 地区増	5 地区

（地域における災害対応力の向上）

- 自主防災組織の結成促進及び活動支援（防災対策課）【1-1 再掲】
- 防災リーダーの養成（防災対策課）【1-1 再掲】

8-4) 緊急輸送道路等の基幹インフラの損壊により復旧・復興が大幅に遅れる事態

(幹線道路の整備)

- 道路改良事業（土木建設課）【1-1 再掲】
- 交通安全施設整備事業（土木建設課）【1-1 再掲】
- 街路事業（土木建設課）【1-1 再掲】

(道路インフラ施設の老朽化対策)

- 橋梁の老朽化対策（土木管理課）【2-1 再掲】
- トンネルの老朽化対策（土木管理課）【2-1 再掲】
- 舗装・道路附属物等の修繕（土木管理課）【2-1 再掲】

8-5) 広域地盤沈下等で広域・長期にわたる浸水被害の発生により復旧・復興が大幅に遅れる事態

【重点化プログラム】

(下水道施設の耐震化・更新)

- 下水道施設の耐震化（下水道課）【6-3 再掲】
- 下水道施設の改築（下水道課）【6-3 再掲】
- 農業集落排水施設の改修（農政課）【6-3 再掲】

第2章 施策分野ごとの事業

第1章では、リスクシナリオごとに個別事業を整理しており、本章では各リスクシナリオ間での事業の重複をなくすとともに、事業の担当課等をわかりやすく示すため、施策分野ごとに個別事業を整理している。

このため、複数の施策分野に該当する事業であっても、再掲はせず、主たる施策分野のみに掲載している。

ただし、事業は一つの担当課だけで実現できるものでなく、関係課が連携して目標の達成に向けて事業を推進していく必要がある。

※重点化プログラムは事業名に下線を引き、事業名欄に**重**と表示

1 教育文化

No.	事業名	事業概要	担当課等	リスクシナリオ
1	学校施設 の環境整備 重	学校施設の長寿命化を図るため、計画的な保全改修を行うとともに、施設環境・機能を改善するための整備を行う。 また、統廃合による施設の建替え等においても、長寿命化を考慮し、良好な教育環境を確保する。	教育総務課	1-1、1-2 7-1
2	公立保育 所の耐震化 重	安全な保育環境を確保するため耐震診断を実施し、必要に応じ耐震改修工事を実施する。	子育て支援課	1-1、1-2 7-1
3	公立保育 所・幼稚園 の統廃合に 伴う認定こ ども園の整 備 重	「公立保育所・幼稚園整備計画」に基づき、質の高い教育・保育を提供するため、老朽化している施設等を対象に、公立保育園と幼稚園を統廃合し、民間移管による認定こども園の整備を行う。	子育て支援課	1-1、1-2 7-1
4	東部台文 化会館の計 画的保全等 重	利用者の安全を確保し、建物の長寿命化を図るため、計画的な保全改修を行うとともに、施設環境・機能を改善するための整備を行う。	東部台文化会館	1-1、1-2 7-1

2 健康福祉

No.	事業名	事業概要	担当課等	リスクシナリオ
1	福祉セン ターの計 画的保全 重	利用者の安全と利便性を確保し、建物の長寿命化を図るため、福祉センターの改修を行う。	社会福祉課	1-1、1-2 7-1

3 生活環境

No.	事業名	事業概要	担当課等	リスクシナリオ
1	市営住宅 の集約化・ 長寿命化 重	茂原市公共施設等総合管理計画及び茂原市市営住宅長寿命化計画に基づき、老朽化した市営住宅の集約化・長寿命化を図る。	建築課	1-1、1-2 7-1
2	河川改修 重	流域内の浸水被害を軽減するため、準用河川を改修する。	土木建設課	1-4
3	内水対策 重	内水氾濫による浸水被害を軽減するため、排水施設等を整備する。	土木建設課	1-4
4	ため池に よる流出抑 制 重	浸水被害を軽減するため、ため池の貯水機能を活用した流出抑制対策を行う。	農政課	1-4
5	下水道施 設の耐震化 重	地震発生時に下水道の処理機能を確保するため、処理場の耐震化を進める。	下水道課	6-3、7-3 8-5
6	下水道施 設の改築 重	良好な生活環境を守り、安定的な下水道サービスを提供するため、下水道施設の適正な維持管理及び計画的な改築修繕を行う。	下水道課	6-3、7-3 8-5
7	農業集落 排水施設の 改修 重	農村の生活環境を保全するため、農業集落排水施設の老朽化した施設を改修する。	農政課	6-3、7-3 8-5
8	合併処理 浄化槽への 転換	老朽化した単独処理浄化槽等から災害に強い合併処理浄化槽へ転換する。	環境保全課	6-3
9	防犯カメ ラの設置管 理	犯罪の抑止、予防、再発防止等のため、必要と認められる場所に防犯カメラを設置する。	生活課	8-3
10	防犯パト ロール隊の 支援推進	地域防犯力の向上のため、防犯組合等が継続的に活動できるよう、必要な物品の配布回数等を見直し、支援を強化する。	生活課	8-3
11	地域にお けるコミュ ニティ活動 の推進	住民同士の助け合い、支え合いによる地域運営が持続可能となる体制づくりを進めるため、地域まちづくり協議会の設置を促進する。	生活課	8-3

4 都市基盤

No.	事業名	事業概要	担当課等	リスクシナリオ
1	大規模盛土造成地の滑動崩落対策の推進 重	大規模地震時に被害の生ずる恐れのある大規模盛土造成地を抽出し、対策工事の要否を判定するための調査を行う。	都市計画課	1-1、1-5
2	茂原駅前通り地区土地区画整理事業 重	良好な居住環境の形成を図るため、建物移転や幹線道路整備等により公共施設の整備を進める。	都市整備課	1-1、7-2
3	道路改良事業 重	「茂原市道路整備プログラム」により整備を進める。	土木建設課	1-1、1-2 2-1、2-5 5-1、5-4 5-5、6-4 7-1、8-4
4	交通安全施設整備事業 重	「茂原市道路整備プログラム」により整備を進める。	土木建設課	1-1、1-2 2-1、2-5 5-1、5-4 5-5、6-4 7-1、8-4
5	街路事業 重	「茂原市道路整備プログラム」により整備を進める。	土木建設課	1-1、1-2 2-1、2-5 5-1、5-4 5-5、6-4 7-1、8-4
6	橋梁の老朽化対策 重	「茂原市橋梁長寿命化修繕計画」に基づき、4 橋梁の修繕を推進するとともに、183 橋梁の点検を 5 か年毎に実施する。	土木管理課	2-1、2-5 5-4、6-4 8-4
7	トンネルの老朽化対策 重	「道路トンネル修繕計画」に基づき、6 トンネルの修繕を推進するとともに、令和 5 年度 にトンネルの点検を実施する。	土木管理課	2-1、2-5 5-4、6-4 8-4
8	舗装・道路附属物等の修繕 重	「舗装個別施設計画」及び「道路附属物等個別施設計画」に基づき、点検・修繕を推進する。	土木管理課	2-1、2-5 5-4、6-4 8-4
9	ライフライン事業者との協定等の締結 重	ライフライン事業者と協定等を締結し、連携を強化する。	防災対策課	6-1

5 産業振興

No.	事業名	事業概要	担当課等	リスクシナリオ
1	ため池の整備	ため池について、計画的な改修や補修整備を行う。	農政課	7-3
2	農地・森林等の適切な整備 重	森林の良好な環境の保全を図るため、森林経営管理制度に基づく計画を策定する。	農政課	7-5

6 市民自治

No.	事業名	事業概要	担当課等	リスクシナリオ
1	市庁舎の計画的保全 重	利用者の安全と利便性を確保し、建物の長寿命化を図るため、市庁舎の改修を行う。	管財課	1-1, 3-1

7 行政機能（危機管理・消防）

No.	事業名	事業概要	担当課等	リスクシナリオ
1	自主防災組織の結成促進及び活動支援 重	地域防災力の向上を図るため、自主防災組織の結成を促進するとともに、出前講座や訓練支援により、災害対応力の向上を図る。	防災対策課	1-1, 1-2 1-3, 7-1
2	防災リーダーの養成 重	地域防災力の向上を図るため、継続的に災害対策コーディネーターを養成する。	防災対策課	1-1, 1-2 1-3, 7-1
3	避難行動要支援者の支援体制の強化 重	災害時の避難行動要支援者の支援体制を強化するため、避難行動要支援者名簿を自治会や自主防災組織等に提供する。	社会福祉課	1-1, 1-6
4	福祉センターにおける避難所機能の向上 重	利用者の安全と利便性を確保し、避難所機能の向上を図るため、福祉センターの設備改修を行う。	社会福祉課	1-1, 1-6
5	各家庭における家具転倒防止対策の実施率向上 重	各家庭において、家具転倒防止対策の実施率を向上させるため、市ホームページや広報誌等による啓発を行う。	防災対策課	1-1

6	被災宅地 危険度判定 体制の確保 重	二次被害を軽減・防止するための被災宅地危険度判定を行うため、宅地判定士の資格者を確保するとともに、被災宅地危険度判定の実施体制を整備する。	都市計画課	1-1
7	感震ブレーカーの設置推進	感震ブレーカーの設置を推進し、通電火災を防止する。	防災対策課	1-2、5-2 5-3、7-1 7-4
8	津波避難 計画の説明会 の実施	津波浸水想定区域の住民に対し、茂原市津波避難計画について説明し、津波発生時の対応行動について、周知徹底する。	防災対策課	1-3、7-3
9	防災行政 無線の整備 重	災害発生時における緊急情報の伝達手段を確保するため、防災行政無線のデジタル化及び戸別受信機の貸与を推進する。	防災対策課	1-3、1-6 3-1、7-6
10	避難所に おける通信 環境の整備 重	大規模災害発生時に避難者が安否情報や支援情報などを速やかに収集・伝達できるように、避難所の通信環境を整備する。	防災対策課	1-3、1-6 3-1、7-6
11	ハザード マップの修 正 重	最新の浸水想定及び水害の状況を反映したものを作成し、危険区域を周知する。	防災対策課	1-5、7-3
12	防災備蓄 品の整備 重	災害時の避難支援体制を強化するため、防災備蓄品を拡充する。	防災対策課	2-1、5-5
13	飲料水兼 用耐震性貯 水槽の保守 重	市内に11か所ある飲料水兼用耐震性貯水槽の機能を確保できるように定期的に保守を行う。	防災対策課	2-1、5-5 6-2
14	広域災害 物資供給拠 点の検討 重	令和元年度末に廃校となった西陵中学校の校舎等の利用について、広域災害物資供給拠点の観点から検討する。	防災対策課	2-1、5-5
15	災害時受 援計画によ る対応 重	災害時受援計画を策定し、職員に対して計画の習熟を図る。	防災対策課	2-2、2-5 8-1、8-2
16	帰宅困難 者用備蓄品 の整備	避難者の備蓄品と同様に、帰宅困難者用の備蓄品を整備する。	防災対策課	2-4
17	衛生用品 等の備蓄	被災者支援体制を強化するため、マスクや消毒液等の備蓄を拡充する。	防災対策課	2-6
18	災害用ト イレの備蓄	1基/60人を基準として簡易トイレを整備する。	防災対策課	2-6

19	業務継続 計画<震災 編>による 対応 重	継続的に見直しを行うとともに、職 員に対して計画の習熟を図る。	防災対策課	3-1
----	---------------------------------------	------------------------------------	-------	-----

【用語解説】

あ行

- ・ **アクションプラン**

政策、企画等を実施するための行動計画、具体的な施策

- ・ **一時滞在施設**

災害時に帰宅が可能になるまで待機する場所がない帰宅困難者を一時的に受け入れる施設

- ・ **Lアラート**

地方公共団体等が発する災害関連情報等を集約し、テレビ、ラジオ、携帯電話、インターネット等の多様なメディアを通じて、一括配信するシステム

か行

- ・ **感震ブレーカー**

地震の大きな揺れを感知したとき、ブレーカーを落とす等して電気を自動遮断し、停電が復旧した際に発生する電気火災の防止効果を有する装置

- ・ **緊急輸送道路**

大規模な地震が起きた場合における避難・救助、物資の供給、諸施設の復旧など広範な応急対策活動を広域的に実施するために指定された道路

- ・ **高規格幹線道路**

自動車が高速で走れる構造で造られた自動車専用道路のことを指し、「高速自動車国道」及び「一般国道の自動車専用道路」のこと

さ行

- ・ **サプライチェーン**

製造業において、原材料調達・生産管理・物流・販売までを一つの連続したシステムとして捉えたときの名称

- ・ **冗長性**

余分な部分が付加されていたり、また、それにより機能の安定化が図られていること。特にコンピューターネットワークでは、情報を伝達する際に、情報が必要最小限よりも数多く表現されていることで、これにより安定的な情報伝達を行うことが可能

- ・ **自立・分散型エネルギー**

地域において、コージェネレーション、燃料電池、再生可能エネルギー等を最大限活用し、災害時等に大規模電源等からの供給に困難が生じた場合でも、自立的に一定のエネルギー供給を確保できる分散型のエネルギーシステムのこと

た行

- ・ **大規模盛土造成地**

盛土造成地のうち次のいずれかの要件を満たすもの

- ① 盛土の面積が 3000 m²以上（谷埋め型大規模盛土造成地）
- ② 盛土する前の地盤面の水平面に対する角度が 20 度以上で、かつ盛土の高さが 5m以上（腹付け型大規模盛土造成地）

- ・ **土砂災害警戒区域**

土砂災害が発生した場合に、生命または身体に危害が生じるおそれがあると県が指定した区域（防災マップ参照）

な行

- ・ **内水**

河川や海などの公共の水域等に雨水を排水できないことによる出水のこと

は行

- ・ **被災建築物応急危険度判定**

大地震により、被災した建築物を調査し、人命にかかわる二次的災害を防止するために、その後に発生する余震などによる倒壊の危険性や外壁・窓ガラスの落下、付属設備の転倒などの危険性を判定することであり、判定結果は建築物の見やすい場所に表示

- ・ **被災建築物応急危険度判定士**

千葉県が開催する「応急危険度判定士認定講習会」を受講し、知事の認定を受けた者

- **被災宅地危険度判定**

大地震等により、宅地が大規模かつ広範囲に被災した場合、二次災害を軽減・防止し、住民の安全の確保を図るため、現地踏査により、宅地の被災状況を調査し、変状項目ごとの配点から危険度を判定することであり、判定結果は見やすい場所に表示

- **被災宅地危険度判定士**

一定の資格・経験を有する土木又は建築技術者で「被災宅地危険度判定士養成講習会」を受講し、知事の登録を受けた者

- **BCP**

BCPとは業務継続計画（Business Continuity Plan）の略称であり、災害発生時に、利用できる資源（人、物、情報及びライフライン等）に制約がある状況下において、応急対策業務、継続性の高い通常業務及び優先度の高い復旧業務を特定するとともに、災害時優先業務の業務継続に必要な資源の確保・配分や、そのための手続きの簡素化、指揮命令系統の明確化等について必要な措置を講じることにより、大規模な災害時にあっても、適切な業務執行を行うことを目的とした計画

- **避難行動要支援者**

高齢者、障害者、乳幼児等の災害時に特に配慮を要する者（要配慮者）のうち、災害発生時の避難等に特に支援を要する者

- **福祉避難所**

一般の指定避難所での避難生活が困難な要配慮者を受け入れ、適切な支援を行いながら保護する目的で市町村が事前に指定した施設

- **防災行政無線**

災害時等において地域住民へ迅速に情報を伝達するための一斉放送装置